

第6次高浜市総合計画推進会議（第3回） 会議録			
日時	平成24年7月12日（木）午後7時～8時30分		
場所	高浜市役所 第2会議室（4階）	傍聴人数	21名
出席者	委員	中川幾郎、小笠原芳夫、中川勝利、竹内一仁、鈴木康博、竹内亨弘、井野代司彦、杉浦盛仁、古橋知美、神谷通夫、杉浦幸七（11名出席）	
	行政	財務グループ リーダー 竹内正夫 文化スポーツグループ リーダー 内藤克己 教育センターグループ 主 幹 梅田 稔 こども育成グループ リーダー 大岡英城 経営戦略グループ リーダー 山本時雄 市民生活グループ リーダー 山下浩二 都市整備グループ リーダー 平山昌秋 都市防災グループ リーダー 芝田啓二 地域福祉グループ リーダー 杉浦崇臣 介護保険グループ リーダー 篠田 彰 人事グループ リーダー 野口恒夫 市民窓口グループ リーダー 木村忠好 地域産業グループ リーダー 神谷晴之 上下水道グループ リーダー 竹内 定 福祉企画グループ リーダー 磯村和志（15名出席）	
	事務局	企画部長 加藤元久 地域政策グループ リーダー 岡島正明 同 主 幹 三井まゆみ 同 主 査 井野昌尚 同 主 査 鈴木明美 同 主 査 山本久美 同 主 事 江坂摩由里 同 主 事 中村彩 同 主 事 市橋知樹（9名出席）	
次第	1 あいさつ 2 議題 1) 施策評価シート（内部評価）の発表について ①発表 ②意見交換 2) 「高浜市の未来を創る市民会議」の今後の進め方について ①第3回全体会（8月） ②第4回全体会（9月） 3 その他		

資 料	資料1：第6次高浜市総合計画推進会議（第2回）会議録 資料2：第6次高浜市総合計画 基本計画（前期）施策評価シート 資料3：「高浜市の未来を創る市民会議」（第3回）次第【サンプル】 資料4：「高浜市の未来を創る市民会議」（第4回）次第【サンプル】 資料5：分科会からの提言 フォーマット
-----	---

## 1. あいさつ

- ・第3回推進会議を始めさせていただく。
- ・本日は、基本計画に掲げた目標の達成状況を評価する、点検・確認作業を、市民の皆さんと本格的に進めていくにあたり、行政内部で、「施策評価シート」をとりまとめていただいたので、その内容について発表していただく。
- ・行政側から目標の順に一通り発表を行っていただいた後、委員の皆さんからご質問をお受けする。時間も限られているため、行政からの発表は、1目標あたり「3分以内」でお願いしたい。
- ・委員の皆さんには、事前に資料が送付されている。発表にあたっては、シートの「5. みんなで目指すまちづくり指標・市民意識調査結果に対する現状分析」、「8. 課題と今後の取組みの方向性」、「9. 目標達成に向けての具体的なアイデア」を中心に、特に課題だと感じていること、改善したいと考えていることにポイントを絞り、最後に「行政としては、この部分について、市民会議の皆さんからアイデアをいただきたい」といった想いを述べていただきたい。

## 2. 議題

### 1) 施策評価シート（内部評価）の発表について

#### ①発表

#### ②意見交換

- 事務局：
- ・本日の発表については、主に2つのねらいがある。1つ目は、市民会議の各分科会にこのシートをお出する前に、推進会議の委員の皆さんには、全体を通して、内部評価結果の目通しをいただきたいということ。
  - ・2つ目は、今後、各分科会でこのシートを使い、目標達成に向けて、市民目線のアイデアを出し合ってもらいたいが、市民リーダーである委員の皆さんには、内容を事前にご理解いただき、職員リーダー等と意見交換しながら、分科会の運営をスムーズにしていきたいということ。
  - ・本日の発表では、どの部分に具体的なアイデアをいただこうとしているのかについても発表させていただく。

#### 【発表】

行政の各グループリーダーより、資料2「第6次高浜市総合計画 基本計画（前期） 施策評価シート」を基に説明。

- 行政：
- ・P.4「目標（1）市民とともに歩む経営を行います」では、まちづくり指標、市民意識調査結果ともに、目標値に向かって順調であり、特に、市民意識調査結果は、5.4%上昇しており、小規模自治体である高浜市らしい、市民とともに歩む経営が着実に実行されていると考えている。今後は、若い世代に市政への関心を高めていただけるようなアプローチの方法を検討していくことが必要である。
  - ・「No.1 総合計画進行管理事業」では、第6次高浜市総合計画のキャッチフレーズ「思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま」をいかに市民の皆さんに広げていくかが課題であり、キャッチフレーズの見える

化を図っていききたい。具体的には、封筒への記載やステッカーの作成、Tシャツにロゴを入れるなど、見える形で、情報の発信を強化していく。

- ・また、市民会議については、アクションプランの実行など、市民の皆さんと協働で進めてきたが、昨年は1年目ということもあり、試行錯誤しながらの運用となった。今後も、市民の皆さんとともに、市民会議を築いていくため、市民の皆さんの声を柔軟に取り入れて、楽しい雰囲気づくりや分かりやすい情報の提供、いただいた意見をどのように事業に反映したかなどをきちんと説明しながら、納得していただける運営を図っていききたい。
- ・「No.2 行政評価システム運用事業」は、総合計画の進行管理を行っていくためのツールとして、昨年10月にシステムを構築し、今年度から本格的な運用が始まっているが、行政評価委員会からの意見を踏まえ、より効果的なシステムにしていききたい。
- ・分科会では、高浜市の“共同経営者”であるという意識を持った市民を増やしていくために、総合計画のキャッチフレーズである「大家族たかはま」をどうやって広めていくかについて、具体的なアイデアをいただきたい。

行政：

- ・P.6「目標（2）次世代のために健全な財政運営を行います」では、おおむね順調に目標に向かって進捗している。まちづくり指標の「将来負担比率」は8.6%上昇しており順調、「市の財政状況に関心を持っている人の割合」は0.6%減少ということで、10～20代の若年層の関心度の低さが影響していると考えられる。市民意識調査結果は、4.2%上昇しており、「わかりやすい予算書」などにより、借金に頼った財政運営をしていないという正しい情報が、市民の皆さんに伝わっていると分析している。
- ・昨年度は、事業の見える化や無駄の削減を行うために、高浜版の事業仕分けを開催したり、予算編成のプロセスや財政状況などを掲載した「わかりやすい予算書」を2種類発行した。また、社会経済状況を踏まえ、中期財政計画を見直すとともに、グループごとに、事業の優先順位付けを行うなど、メリハリの利いた予算編成に取り組んだ。その他、公共施設のあり方検討事業として、白書の作成に向けた現状調査を行い、職員プロジェクト会議を開催した。
- ・昨年度は、事業の優先順位付けが上手く機能しなかったため、再度、構築に向けた検討を行う。また、若年層の財政への関心度が低いことが明らかになったため、ターゲットを絞った取組みを実施する。市民意識調査結果が5割を下回っていることから、新たなツールの開発を検討していく。
- ・具体的には、来年度の当初予算編成に向けた新たな予算編成の仕組みを確立すること、分析結果を踏まえて、若年層を対象としたまちの財政を学びあう場を創出すること、「わかりやすい予算書」に加え、新たなツールを開発して、効率的な財政状況の発信に努めていくことを考えている。
- ・健全な財政運営を行うためには、市民の皆さんと財政状況をしっかり共有

することは欠かせない。そのために、分かりやすい、誰もが理解できる財政状況の情報の発信は不可欠。分科会からは、より多くの市民の皆さんが財政状況に、関心を持ち続けることができるためにはどうしたら良いか、といった点でアイデアをいただきたい。

- 行政：
- ・ P.8 「目標（3）市民と行政が信頼関係を深め、ともにまちづくりを行います」では、指標、市民意識調査結果ともに上昇傾向にあり、目標達成に向けて順調に進んでいる。特に、まちづくり指標の「地域活動に参加したことがある人の割合」と「地域活動に参加している職員の割合」は、10%以上伸びており、まちづくり協議会への活動支援やまちづくりシンポジウムの開催など、協働のまちづくりを進めてきた結果であると考えている。市民意識調査結果では、男性の割合が低くなっており、今後は、もっと男性がまちづくりに参画いただけるきっかけづくりをしていく必要がある。
  - ・ 「No.9 自治基本条例推進事業」では、昨年度、市民会議の分科会と一緒に作った子ども向け副読本を活用した、子どもへの授業を通じて、いかに保護者にまちづくりへの関心を高めていただけるかがポイント。今年度は、市民会議の自治推進分科会と一緒に出前授業に出かけ、効果的な授業が出来るよう、工夫を凝らしていきたい。
  - ・ 「No.11 市民予算枠事業」では、市民の皆さんに、この事業の成果をよりお分かりいただくため、これまでの広報への掲載に加え、事業成果の発表会など、機会あるごとに成果の情報を発信していき、もっと見える化を図っていききたい。また、4月から、全庁協働でまちづくりを応援していくこととなったため、どの団体のどの事業を、どのグループが担当するのかなど、全庁協働の体制をしっかりと構築していきたい。
  - ・ 「No.13 市民自治力推進事業」では、市内で行われているまちづくりの情報発信を強化して、いかに地域活動につなげていくかが大事。今年の4月から運用を開始した、市民活動情報サイトの充実を図って、イベント情報やボランティア情報などの発信を強化し、人と活動、人と人をつなぎ、市民活動の活性化を図っていききたい。
  - ・ 分科会では、副読本を活用した効果的な授業の進め方についてのアイデアをいただきたい。特に、子どもへの授業を通じて、家で親と一緒に考えていただくという若い世代へのアプローチが肝になってくるため、そういった視点でのアイデアがいただきたい。
- 行政：
- ・ P.10 「目標（4）学びを通して人づくりを進め、夢と希望につなげます」では、市民意識調査結果が1.7%上昇した。まちづくり指標の「高浜市に愛着や誇りを持っている人の割合」は5.5%上昇し、2013年度の目標値をすでに達成した。この目標数値については、分科会でどうしていくか検討していく。
  - ・ 「No.15 生涯学習基本構想策定事業」では、平成24年2月に「第2次高浜

市生涯学習基本構想」を策定した。今後は、この基本構想を推進するため、地域や各種団体などからさまざまな学び、あるいは、地域で活動する人に関する情報をいただきながら、地域で学ぶ仕組み「生涯学習プロデュース・ネット」の構築に向けて、市民会議の分科会で議論していただきたい。

- ・「No.17 生涯教育活動推進事業②」では、たかはま夢・未来塾での、専門性の高い講座を引き続き実施していくとともに、子どもたちのニーズの把握にも努め、必要に応じた講座の見直し等も進めていきたい。また、中高生の居場所運営については、昨年度の映画「タカハマ物語」の製作に関する活動を通して、自分たちで考え、自分たちで行動する形が見え始めてきた。この経験を活かして、今後は、自分たちで新たな事業を企画し、実行していくところまでの活動に高めていきたい。

- 行政：
- ・P.12「目標（5）心たくましく健やかに育つ教育環境をつくります」では、市民意識調査結果が2.8%上昇しており、30代～40代の意識が少し低いことが浮かび上がってきた。まちづくり指標の「毎日をととても楽しいと感じている子どもの割合」と「学習に積極的に取り組む子どもの割合」が少しずつ高くなっており、いろいろな取組みの中での教師の授業力と、家庭や地域の力が、上手く協働して、関係してきていると考えている。「過去1年間に地域行事、ボランティア活動に参画した子どもの割合」については、調査の仕方にも少し問題があると考えており、検討が必要。
  - ・昨年度は、「No.20 教育環境整備事業」として、「高浜市教育基本構想」を策定した。いろいろな方のお力を借り、今年度から平成33年度までの10年間を想定して策定し、今年度から、教育委員会の中に教育センターグループを設置し、教育基本構想の推進について新たにスタートした。「No.21 教育環境整備事業②」では、「高浜市教育基本構想」の一部である「高浜カリキュラム」を策定する準備委員会を立ち上げ、検討を進めた。
  - ・今後、学校の授業の中に、地域の方の力を取り入れながら、ともに教育に携わっていく場面を多く取り入れていきたい。そのために、学校を支援してくださるボランティアを募集しながら、人材バンクをつくってきたい。そういった点で、市民の皆さんのアイデアをいただきたい。

- 行政：
- ・P.14「目標（6）人のつながりやぬくもりの中で、子育てを支えます」では、市民意識調査結果が4.9%上昇して53.8%となり、半数以上の市民の皆さんに「人のつながりがぬくもりの中で、子育てを支えているまち」だと感じていただいている。
  - ・まちづくり指標の「子どもを産み、育てやすいと感じている人の割合」は4.2%上昇し、2013年度の目標値を上回っている。この目標についてのアクションプランとして、「No.28 子ども医療事業」では、安心して子どもを育てる環境として、医療費の無料化を継続して実施していく。
  - ・「No.25 放課後居場所事業」では、昨年度、全小学校で実施され、子ども

が安全な環境のもと、仲間との遊びの中で成長していく場が整ったが、さらに、子どもの活発な活動の展開を進めるため、地域コーディネーターによる地域の協力を得ながら進めていきたい。この点について特に、市民会議の学校教育分科会からアイデアをいただきながら、対応していきたい。

- ・「No.30 子育て支援拠点事業」では、子育ての孤独感や悩みを抱える保護者支援として、いちごプラザや子育て支援センターでの行事を展開しているが、子育ての相談機能をより多くの保護者に利用していただくため、専門職を配置している「子育て支援センター」の出張授業を展開し、親子の交流や相談を充実していく。
- ・「No.26 保育サービス拡充事業」では、保育所の民営化による保育サービスの向上、家庭的保育所の拡充を実施したが、昨今の景気の動向等による就労希望が増加し、今年度は3歳未満の待機児が増加している。待機児対策としては、短期的には、家庭的保育所の増設計画の前倒し、中長期的には、国の動向を踏まえた上で、幼保一体による幼稚園施設の有効利用を検討していきたい。
- ・まちづくり指標の「子どもとふれあう行事に参加したことがある人の割合」は、1.8%減少した。昨年度の企業の土日操業に伴う影響が少なからずあったと考えられるが、「No.27 子育て・家族支援ネットワーク事業」の展開に力を入れていかなければならないと考えている。この事業では、これまで、就園前の子育てに関する情報を、集約・発信するポータルサイトやメールマガジンの配信システムを構築し、その運用を開始しているが、今後は、小学生以上も対象に加え、子育て支援活動の団体の情報も発信するシステムへと拡充させることで、子育てに関する幅広い情報を効率的・効果的に提供するとともに、子育て支援団体の連携も支援する。
- ・また、子どもの行事には、大人も子どもも、子どもの権利を尊重する「No.29 子育て推進事業（子ども市民憲章推進事業）」による啓発を取り入れていきたい。
- ・本目標の達成には、各アクションプランを所管する市のグループ間の事業連携は何より、地域で子育て支援の活動をする市民団体の把握・連携・協働が重要である。特に、「子育て・家族支援ネットワーク事業」の展開には、地域でさまざまな立場で活動されている市民会議メンバーの皆さんから、アイデア・ご意見をいただきながら、地域の子育て支援活動の活性化に取り組んでいきたい。

行政：・P.16「目標（7）まちの成長を支えるエンジンとして、産業を元気にします」では、市民意識調査結果が4%上昇している。しかし、第2次産業就労者の割合が本市の特性の表れと考えられるが、景気の動向によっては、将来的に産業の空洞化が懸念され、楽観は禁物と考えている。まちづくり指標の「製造品出荷額等」、「小売商店の店舗数」が減少しているが、リー

マンショック後の急速な景気の後退によるものと考えられる。現在は、景気も回復傾向にあり、このことについては、「企業誘致制度の利用件数」の伸びにも表れている。

- ・ 今後は、「No.31 企業誘致事業」として、奨励金の交付制度等の活用を、引き続き、商工会や金融機関等、関係機関と連携し、PRを進めるとともに、新たな工業用地の創出に向け、調査研究を行う。
- ・ 「No.33 農業経営安定推進事業」では、法人化による共同作業、コスト低減、利用権の設定を進めることで、高浜地区全体の生産性の向上を目指す。
- ・ 「No.34 地元企業優先発注入札契約制度推進事業」では、市内業者の入札参加機会及び受注機会の拡大を図る。
- ・ 「No.35 中小企業就労促進支援事業」では、地域産業について、販路の拡大、就労促進を関係団体と連携して進める。
- ・ 具体的には、企業への奨励制度による支援を引き続き行うとともに、販路拡大への支援、地域経済の活性化、市民生活の向上を目指すための条例制定、農業者団体の法人化を加速させるとともに、特産品の販売を促進していきたい。市民会議の分科会では、中小企業の販路の拡大、特産品の販売等について、アイデアをいただきたい。
- ・ P.18「目標（8）地域に根ざした新たなビジネスの芽を育みます」では、まちづくり指標の「コミュニティ・ビジネスの事業数」については、セミナーの開催により、起業の下地が出来つつあるが、さまざまな課題もあり、具体化には至っていない。「まつり、イベントの来場者数」は、B級グルメへの「とりめし」参戦の支援を行ったことで、新たな観光資源として定着し、県内外への情報発信や、鬼みちまつりが春・秋の開催となったことなどにより大きく伸びている。「市民意識調査結果」についてもこういった活動から、2.9%の上昇となったと考えている。
- ・ 今後は、コミュニティ・ビジネスの認知度がまだ低いため、認知度を上げる取組みや新たなビジネスの創出に向けた財政面での支援策、地域のさまざまな資源の発掘、創業や経営に関するノウハウの提供、地域とのネットワークの形成などについて検討していく。観光推進については、交流人口が増える施策等に対し、継続して支援する。
- ・ 具体的には、今年度は、コミュニティ・ビジネスの創出セミナーの後期として、実践的なプログラムによるセミナーを全3回開催予定。事業アイデアプランの発表会、個別相談等を行うとともに、創業にかかる財政的な支援策について、その具体化に向けての検討を行う。観光協会については、民間の力を活用した観光事業の活性化に努めるとともに、新たな観光資源を発掘し、広域的に高浜市の魅力を広げていきたい。分科会では、コミュニティ・ビジネスの創業にかかる支援策や新たな観光資源の発掘等についてアイデアをいただきたい。

- 行政： ・ P.20「目標（9）みんなでまちをきれいにします」では、市民意識調査結果が5.1%上昇している。居住地区別では、地域活動に参加した人の割合と比例しており、参加意識の向上が1つの課題と考えている。まちづくり指標の「日ごろから省エネや省資源など環境に配慮した生活をしている人の割合」が、4.5%上昇しているが、全国的な節電の気運の高まり等によるものであると考えられ、引き続き継続的な情報提供が必要である。「1人1日あたりの家庭系ごみ排出量」では、9g削減されており、昨年度、市民会議の皆さんにご尽力いただいた「高浜市ごみ分別便利帳」により、一定の効果があつたものと思われるが、目標の達成は困難であると考えている。「環境美化推進員の人数」は、70人増加しており、事業者の登録数が増えたことが要因である。引き続き、企業の協力が必要であると考えている。
- ・ 今後は、「No.40 みんなでまちをきれいにします事業」では、「高浜市みんなでまちをきれいにしよう条例」を武器として、普及活動について検討していく。すでに環境美化推進員に登録している団体及び地域での活動内容を広くPRするという一方で、登録がゴールではなく、その後の活動内容について考えていく必要がある。
- ・ 「No.42 ごみ減量リサイクル推進事業」では、まちづくり指標の達成が困難であることを前提に、環境・憩い分科会において、目標のあり方を含め活動内容を検討していく。さらに違ったアプローチとして、分別収集に対する理解を深めてもらえるよう、環境学習の内容を研究していく。
- ・ 具体的には、「No.40 みんなでまちをきれいにします事業」では、小中学校に着目、また、事業者に関別々に訪問して、普及活動をする必要があると考えている。また、すでに登録いただいている団体、活動している団体の活動内容を広報及びホームページで紹介し、「自分でも出来るんだ」という機運を高めていくことが必要。
- ・ 「No.42 ごみ減量リサイクル推進事業」では、「高浜市ごみ分別便利帳は日々進化していくものであるため、ホームページ等を活用し、Q&A方式で回答する専用ページを作成したいと考えており、この点については、特に、市民の皆さんからアイデアをいただきたい。分別収集の理解を深めるため、市内小学校4年生を対象とした環境学習（出前講座）から、大人へ伝えていく取組みを行いたい。また、全体の市民意識の向上として、地域づくりに参加している人の割合を高めるための情報を提供していく。その他、市民会議 環境・憩い分科会でのアイデアを、まず難しいことは考えずに、やれることからやっていきたいと考えている。
- 行政： ・ P.22「目標（10）ハーモニーを奏でる快適な都市空間をつくります」では、まちづくり指標の「長く住み続けたいと思う人の割合」が上昇しており、安心して快適な生活要件である水道管の耐震、下水道の使用区域の拡大等が、計画的に進んでいるためと考えている。「歩きやすい、運転しやすい

と感じている人の割合」では、0.4%の減少となっているが、現在進めている国道419号、市道港線の道路事業は中期的な事業であるため、現在工事中の部分もあり、指標の実績値が上がっていないと思われる。最終的には、かなり良くなると考えている。

- これまでの主な取組みとして、「No.43 一般国道419号高浜立体事業」では、衣浦豊田線の橋脚17基の内4基が未着手、橋台2基の内1基が未着手となっている。現在、国の補助をいただき、県が施工している。今後は、国・県において、事業費を拡大していただくように、早く着手・完了していただくことを要望していく。
- 「No.45 水道事業」では、安心・安全な水道水を持続的に供給できるように、業務委託の効率化を考えていきたい。また、重要給水管、配水施設の耐震化などについても、計画的に進めていきたい。
- P.24「目標(11) 自然豊かな魅力あふれる憩いの場を守り、育てます」では、まちづくり指標の「公園・緑地、街路樹や水辺空間づくりに参加したことがある人の割合」が減少しているが、地域活動を実施されている公園清掃や稗田川の植樹活動、街路樹の里親管理などの取組みの積極的な情報の提供が、少し不足しているのではないかと考えている。「公園をよく利用する人の割合」は、公園づくりや水辺の維持管理等に汗を流す人が多く、公園の利用回数の増加につながっており、地域と連携しながら、活動の輪を広げていくことが重要である。
- 今後は、「No.50 緑のあるまちづくり事業」では、公園づくりの進め方について、ワークショップやグラウンドワークの基本を重視しながら、地域に愛される公園を目指し、日常的に活動をされている地域の人たちと、意見を十分に反映する取組みを行っていきたい。
- 具体的には、まちづくり協議会やNPO団体との協議・連携を図ることはもちろんのこと、これから市民会議の中で、どうすれば公園を利用する人が増えるか、検討していきたい。

行政：

- P.26「目標(12) 安全・安心が実感できる基盤づくりを進めます」では、まちづくり指標の「地震の備えができていると感じている人の割合」が0.2%上昇、「街灯犯罪発生件数」が96件減少、「交通事故発生件数」が13件減少しており、それぞれ良い方向に向かっている。市民意識調査結果は、2.6%の減少となっており、東日本大震災への関心、不安の高まりが要因として考えられる。年代別の結果では、10代の割合が実績値を大きく下回っており、今後、若年層を対象とした防災防犯の対策が必要である。
- 今後は、「No.51 危機管理体制の強化事業」では、津波避難対策として、避難指示が一斉にできるよう、同報系防災行政無線を整備し、その後、通信訓練などを実施して、情報伝達体制の強化を図る。
- 「No.52 防災ネットワーク推進事業」では、子どもから高齢者までの地域

住民の防災に対する意識改革が必要なため、震災後3日間を重点に、検討項目とした自主防災組織の構築を充実する必要がある。

- ・具体的には、「No.56 耐震改修促進事業」では、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建物の所有者に対し、ダイレクトメールで無料耐震診断や、木造住宅の耐震改修費の補助金の案内をするとともに、広報やホームページ等を通じた耐震啓発に努める。
  - ・「No.52 防災ネットワーク推進事業」では、まち協、市民会議、消防団、企業、行政で構成される「防災ネットきずこう会」において、今後、モデル地区を選定し、地域住民を含め、情報伝達や津波避難など、地域に即した訓練を実践することで、地域防災ネットワークの礎を築いていきたい。市民会議の皆さんだけでなく、まち協、企業からも広く意見を頂戴したい。
- 行政：
- ・P.28「目標(13)一人ひとり認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます」では、まちづくり指標の「ボランティア広場センター登録数」の伸びは、社会福祉協議会のボランティア養成講座の開催やいきいき健康マイレージの福祉ボランティア参加のPR活動を行った成果と考えている。「不安や悩み事を身近に相談できる人や場所があると思っている人の割合」では、いきいき広場における相談件数は増加傾向にありながら、指標は減少しており、市民の方が気軽に相談できる、身近な相談窓口とすることが今後の課題である。「地域で高齢者や障がい者等の見守りや生活の手助けをしている人の割合」も減少しており、昨年度、地域福祉分科会からご提案いただいた「NEW ボランティア人」を、市民の方へ周知するなど、地域における支え合いの意識を高めるための取組みが必要である。
  - ・今後の取組みの方向性及び、具体的なアイデアとして、いきいき広場内の各相談機関の認知度を高め、地域包括ケアの機能充実に向けた関係機関との連携強化を図るために、こども発達センターでは、就園・就学前に比べ、小中学校9年間の相談が少ないことから、今年度は、教員OBの発達専門相談員を配置するとともに、教育委員会との会議体を新たに設置する。障がい者相談支援事業所では、昨年リストアップした企業を計画的に訪問するとともに、商工会への働きかけを行うなど、チャレンジドの実習と就労の場の確保に向けた取組みを行う。また、地域包括支援センターでは、センターの地区担当職員がまちづくり協議会等の活動に参加し、センターの役割を地域に広めることで、認知度を高めていきたい。
  - ・また、認知症高齢者や障がい者に対する市民の方の理解を深め、要援護者の見守りや生活の手助けをする人を増やすために、認知症キャラバンメイト、見守りネットワーク構築団体の組織化、小地域ネットワーク会議の計画的な開催、ボランティア養成講座の開催を、市民・地域団体・企業などと連携して取り組むほか、「NEW ボランティア人」を地域に広めるためのリーフレットを作成するとともに、新たな福祉イベントを企画していき

い。市民会議の皆さんからは、リーフレットの内容や福祉イベント企画のアイデアをいただきたい。

- 行政：・P.30「目標（14）一人ひとりの元気と健康づくりを応援します」では、まちづくり指標の「日常的に運動やスポーツを行っている人の割合」と「かかりつけ医を持っている人の割合」は向上しているが、「栄養や食生活に気をつけている人の割合」は現状維持となった。目標達成のために、「運動」、「栄養」、「医療」の3つの柱で取り組むこととし、これを達成するために、情報や知識を得ること、健康づくりを始めるきっかけをつくること、継続するための仕組みや環境が必要。
- ・課題と今後の取組みの方向性と目標達成に向けてのアイデアとして、情報や知識について、従来の介護予防事業の充実を図ることはもとより、昨年度、事業開始した健康マイレージ事業において、個々の目標達成状況や具体的な目標のアウトカムにも注目し、保健師からの目標設定の提案をするとともに、新登録者の発掘により、情報や知識の普及を図る。生涯現役のまちづくり事業の推進や、いきいき広場マシINSTAジオの利用拡大を図ることにより、健康づくりを気軽に始められる環境をつくることで、活発な暮らしの実現を図る。また、生涯現役のまちづくり事業に、健康マイレージ事業を取り入れるなど、マイレージ対象事業を拡大することで、継続して行われる環境づくりを行う。
- ・市内医療機関と刈谷豊田総合病院をつなぐ地域医療連携ネットワークも、今年度下半期に運用が開始され、健康診査等における精密審査実施もスムーズな連携が図れるようになり、疾患に対する早期対応が可能となる。

#### 【質疑等】

- 委員：・P.9に「かりや衣浦つながるねットの充実」とあるが、高浜市の活動のネットワークをつくるのではなく、かりや衣浦つながるねットに乗っかるということか。
- 行政：・刈谷市・知立市・東浦町・高浜市が連携して、刈谷市の従来のボランティア活動サイトを利用して、高浜市の専用ページをつくっていただいた。そのサイトの利用を図っていく。
- 委員：・各分科会で団体を発掘したり、協力体制を広めようとしているが、各団体は、このネットワークの中に入るのか。
- 行政：・ネットワークとはサイト上のこと。このサイトに各団体が登録していただけると、市民活動が広がるのではないかと考えている。
- ・刈谷市が情報サイトを持っているため、4市が連携して運営することで、安くWEB公開することが出来る。そのサイトの中に高浜市のページがあり、そこにアクセスすると、いろいろな情報が分かるようになっている。
- 委員：・小学校や中学校との連携を希望する分科会が多いが、学校側としてのキャパシティはどうなのか。

- 行政： ・指導要領の改訂により授業数は増えたが、教科の時間が増え、総合的学習の時間は減った。しかし、防災など必要なものについては、組み込んでいく必要があると考えている。
- 委員： ・副読本を使った出前授業を下期に予定しているが、実際は、すでに副読本はできており、できるだけ、熱の冷めない内に進めていかないと、勢いが衰えてしまう。下期に実施する理由があれば、補足願いたい。
- 行政： ・小学校6年生を対象とする予定だが、まちづくりなどについて教わる時期が6年生の冬であるとのこと。副読本は出来たが、どのように授業を行うかなどの準備を上期に行い、冬、学校の授業に合わせる形で、実施したい。
- 委員： ・今回、地域福祉分科会では、リーフレットを作成するという計画が入っている。P.12 目標（5）で、子どものボランティア活動への参加の数値が下がっているという説明があったが、その辺りの連携の話し合い等はしているのか教えていただきたい。
- 行政： ・この数値の低下には、「参加」と「参画」の意味の違いがある。「参加」は、当日イベントに行って参加するというイメージ。「参画」は、活動の計画の段階から参加するというイメージ。このイメージの取り違いがあった。実際は、ボランティアに「参加」した子どもの割合は多い。今回、「参画」の意味でデータを取ったため、その点について考えなければいけない。
- 委員： ・P.12 目標（5）で、市民意識調査結果として30～40代の意識が低く、この数値を上げるためのアプローチをしていきたいとあるが、この年代層へのアプローチは難しい。30～40代の数値が全体平均の数値と比べて、それほど大きく違わないのではないか。もう少し広くやれば良いと思う。目標（5）に限らず、この年代ばかりにいろいろなところからアプローチをかけるのは、無理があるように思うが、良い方策があるのか。
- 行政： ・30～40代は、子どもの保護者の年代層であるため、子どもの活動を通して、保護者の意識を変えていきたい。
- 委員： ・30～40代は、現役で1番忙しい時期ではあるが、企業では、有給休暇を奨励していたり、以前より残業が減っているため、サラリーマンでも地域活動に参加している人が増えている。現役を退いてから地域に入るより、30～40代の内から市民会議や地域活動などに関わって、理解を深めた上で入るのでは、全く違う。そのため、出来るだけ働きかけていきたい。
- 行政： ・いろいろな話の中で「ネット上でPR」という言葉が出てくる。基本的には、高浜市のホームページからのリンクになると思うが、ホームページのアクセス数は向上しているのか。また、向上させる方策などはあるのか。
- 行政： ・アクセス数は、月間12,000～13,000件ほど。ホームページの他に、キャッチの文字放送が常時放映できるようになったため、ホームページと連動する形で情報を載せている。即効性はないかもしれないが、皆さんが地域へ出かけ、いろいろな情報がここに載っているということを口コミで広め

ていくしかないのではないかと考えている。

- 委員：・P.12 目標（5）のまちづくり指標「毎日をとて楽しいと感じている子どもの割合」は増えているが、最近、いじめの問題などもクローズアップされており、表に出てきづらい部分の掘り起こしも行っていただきたい。
- 委員：・P.28 目標（13）について、認知症は地域の支え合いが大事。小地域ネットワーク会議など、今後の進め方、考え方などを教えていただきたい。
- 行政：・小地域ネットワーク会議が1つの鍵になると考えている。行政のフォーマルな部分だけでは、困っている方を支援するのは限界があり、地域の力が必要になってくる。小地域ネットワーク会議は、地域で困り事を抱えている方に対して、地域の中でどうやって支援していくか、誰がその役割を担うのかを検討していく場として位置づけている。今年度は、2つの小学校区で開催していきたいと考えている。
- 会長：・最後に、私の方から総括ということでコメントさせていただく。  
・せっかくまちづくり協議会方式が軌道に乗りつつある段階で、縦割りに再編成したり、活動が重なったりすることのないように、充分注意してほしい。総合的自治力を高めるという意味で、保健、医療、福祉、防災、安全、その他で根底にあるまちづくり協議会との連携を常々意識していただかないと、市民に余計な負担をかけるだけになってしまう。まちづくり協議会を育てる、あるいは、活力を倍化させていくという観点でジョイントしていく発想を持っていただきたい。

## 2) 「高浜市の未来を創る市民会議」の今後の進め方について

### ①第3回全体会（8月）

### ②第4回全体会（9月）

事務局より、資料3『「高浜市の未来を創る市民会議」（第3回）次第【サンプル】』、『「高浜市の未来を創る市民会議」（第4回）次第【サンプル】』、資料5『分科会からの提言 フォーマット』を基に説明。

#### 【質疑等】

- 委員：・8月は、分科会活動を行うが、一旦みんなが市役所に集まるということか。前回の推進会議では、分科会ごとに活動するという話ではなかったか。
- 事務局：・前回の推進会議で、分科会は個々に進めた方が良いという意見が多数だったが、進捗状況の確認がどこかで必要なため、適宜全体会を挟んではどうかという意見があり、8月に進捗状況を確認する全体会を開催するという案を示させていただいた。再度この場で、8月に行った方が良いかどうか、皆様のご意見をいただいて考えたい。
- 委員：・現在のスケジュールだと、上期は全体会を3回、下期は2回予定しているが、12月か1月に進捗状況を確認すれば良いのではないかと。
- 事務局：・10月に推進会議を通じて市へ提言していただく流れであるため、それま

で分科会にお任せでは、進捗が心配であるということだったので、その間に1回全体会を挟み、各分科会の進め方を確認してはどうかということ。

委員：・前回、進捗状況を知りたいと意見させていただいたが、他の分科会と比べて遅れてはいけないという思いがあった。職員リーダーが、各分科会の状況を把握し、担当分科会の中で情報を共有していただければ良い。

事務局：・職員内では、情報を共有できる状態にある。

委員：・分科会で集まる時間を制限されると、何度も集まらないといけなくなり、出席者も限られてしまう。分科会で話し合う時間を大事にしたい。各分科会の内容を知りたいということであれば、行政の共通の会議で報告し合うなどしていただきたい。市民が何度も集まるのは難しい。

— 8月の全体会は開催しないこととする。 —

委員：・9月の全体会でポストイットを利用するとあるが、イベント色が強く感じる。発表会は必要だと思うが、こういった方法が適切なのかどうか。

会長：・ポストイットの活用は、多人数による熟議を進めるための手法として開発されたもの。いろいろ技法はあるが、全て一長一短ある。長所、短所をわきまえながら、意思決定を探っていく他ない。限られた時間で多くの人の意見を聞くことの出来る手法。他に対案があれば提案いただいて、9月の全体会での方法を検討していけば良い。

委員：・9月の発表用のフォーマットはあるのか。

事務局：・資料5が発表用のフォーマットになり、皆さんの手元にお配りするもの。出されたアイデアをそのフォーマットにまとめていただきたい。

### 3. その他

- ・議事録については書面表決とする。

#### 今後の日程

第4回推進会議：10月10日（水）午後7時～

第3回市民会議：9月24日（月）午後7時～